

海部郡特別養護老人ホーム事務組合

海南荘 経営戦略

令和3年3月

## 【 事 業 概 要 】

### (1) 事業の現況

法適・非適の区分	非適用	事業開始年月日	昭和53年6月1日
事業の内容	介護老人福祉施設 短期入所生活介護	指定管理者制度 導入状況	未導入
職員数	26 人		
常勤医師数	人	理学療法士又は 作業療法士	人
看護職員数	3 人	栄養士	1 人
介護職員数	14 人	事務職員	3 人
介護支援専門員数	1 人	その他職員	4 人

### (2) 施設

施設数	1施設	定員	入居 50人 短期 4人
延床面積	1708.55 m <sup>2</sup>	居室床面積	m <sup>2</sup>

## 第1 経営の基本方針

高齢化が急速に進む地域において、介護保険法令に従い、利用者が能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう広域に介護老人福祉施設サービスを提供することを目的とし、昭和53年6月に一部事務組合として開設された施設である。現在の事務組合構成町は、美波町・牟岐町・海陽町の3町である。また、地域に根ざした施設として、「信頼」と「思いやり」を基本理念に、地域の医療機関・福祉サービス事業者及び社会福祉協議会等とも密接な連携を図り、地域社会への貢献を使命として施設経営を行っている。

近年においては、平成27年4月法令改正以降の利用者数の減少、介護職員不足及び施設の老朽化対応など非常に厳しい運営状況となっている。今後については、現施設の更新等を含む運営方針の検討が必要である。

## 第2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

## 第3 投資・財政計画

別紙に記載

## 第4 効率化・経営健全化の取り組み

### (1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

将来にわたって介護施設サービスの提供を継続していくため、地域にあった経営の在り方を絶えず見直していくことが必要不可欠であり、効率的且つ効果的な事業運営ができるような事業組織を目指します。

介護施設サービス事業は、人的依存度の強い事業である。サービス提供に携わる介護職員の安定的確保にむけ、会計年度任用職員の処遇改善及び給与水準の適正化に努めます。

### (2) 広域化に関する事項

現在のところ検討していません。

### (3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

現在、指定管理者制度は導入していませんが、今後の経営状況に鑑み民間活用を含めた施設の具体的なあり方・方向性の検討を行います。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

平成30年度において作成した経営改善計画書を基に取り組んでいるところです。経営基盤の強化のためには、介護職員の確保が最優先課題であり、利用者の受入れや経営の安定化・健全化を図るような体制づくりに努めます。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

現時点では、施設サービスに係る経費はすべて介護報酬及び事務組合構成町の分担金で賄えているが、平成29年度以降は前年度繰越金の減少により年度末時期において一時的な資金不足となり、資金の一時借入を行い対応している状況である。本計画期間内において、経営の適正な見直しを行い一時的な資金不足の解消に努めます。

(6) 資金管理・調達に関する事項

事業経営の適正な見直しを図り、資金管理・調達の健全化に努めます。

(7) 情報公開に関する事項

町広報誌やホームページ等を通じ情報公開に取り組みます。

(8) その他の重点事項

本経営戦略について、計画の実施状況や介護保険制度の動向を踏まえ、必要に応じて見直しを図る。

(参考)

① 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

高齢者人口・高齢化率の増加、家族構成や経済状況の変化等により、介護老人福祉施設の需要はますます高まると考えます。なお、認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、利用者本人や家族の実情に合った継続的なサービスの提供が必要である。

② 公営企業として実施する必要性

一部事務組合として設立の経緯や地域性から、民間事業者等による新しい施設の整備は難しい状況にある。また、地域の高齢化進行や多様化する利用者家族のニーズに対応していくためにも、公共性・安全性を確保した当施設の運営継続が必要であると考えます。

## 投資・財政計画

(単位:千円, %)

[illegible]

[illegible][illegible]

## 投資・財政計画(説明)

### 投資についての説明

計画期間中においては、施設の大規模改修等の予定はありませんが、設備の故障等により必要が生じた場合でも過大な投資とならないよう留意します。

### 財源についての説明

大規模改修等の必要が生じた場合の財源については、一部事務組合構成3町の組合分担金の追加若しくは地方債の借入れが想定されます。